



▲講師の中井八千代さんと

松葉のダイオキシン調査報告会

脱プラスチック！

〜 私たちができること〜

江東ネットは、市民とともにプラスチックの削減や焼却問題に取り組み、廃プラスチック焼却開始前の2007年から3年ごとに松葉のダイオキシン調査を実施。5回目となる18年調査の報告会では、容器包装の3Rを進める全国ネットワーク副運営委員長の中井八千代さんを講師に、プラスチックの現状と、各国や日本の脱プラスチックの動きなどを聞き、これから私たちがすべきことを考えました。

増加するプラスチック 一人あたりのプラスチック廃棄量世界2位の日本

16年1月スイス開催の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）の報告書では、世界のプラスチック生産量はこの50年間で20倍以上、その後20年間でさらに倍増すると予測。

18年6月発表の国連環境計画（UNEP）の報告書「シングルユースプラスチック」によると、日本人1人当たりの年間プラスチックごみ廃棄量は32kgで1位の米国45kgに次いで世界第2位でした。

急務！世界規模で進む海洋汚染、止める対策の強化を

日本の飲料用ペットボトルは、17年度227億本販売され、リサイクル率は84.8%。約34億本が未回収、うち4千万本は海への流出が推測されます。

15年に環境省が行った海洋ごみの実態把握調査では、日本周辺海域1kmあたりのマイクロプラスチック個数は、北太平洋の16倍、世界平均の27倍。

前述のダボス会議では毎年800万トンのプラスチックが海に流出し、海中のプラスチック量は50年までに魚の量を上回るという報告、海など自然界への流出を防ぐ対策の強化が急務です。

世界各国、日本でも進むプラスチック規制

EUはレジ袋など使い捨てプラスチック全般を禁止、カリフォルニア州やニューヨーク州、アフリカ諸国やインド、中国など40カ国以上がレジ袋の使用禁止

や厳しく制限。イギリスの省庁や王室、アメリカの60自治体の公共施設ではペットボトル調達を禁止。欧州議会やカナダは21年から使い捨てプラスチック禁止の法案を制定。

日本では18年7月に神奈川県、12月に京都府亀岡市が30年までにプラスチックのまちなみを指す宣言を発表。19年11月、練馬区は市内の売店、食堂でのレジ袋など容器包装やストローを原則廃止し、会議でのペットボトルの使用廃止を決定するなどプラスチックの動きがひろがっています。

リサイクルより重要なリデュース・リユースの促進を

江東区は5Rを進めています。特にリデュース・リユースの取り組みが重要です。

循環型社会形成推進基本法には、事業者が生産から廃棄まで責任を持つ拡大生産者責任を確立するとありますが、容器包装リサイクル法では、多額の経費がかかる収集・運搬・選別を自治体が担うことから拡大生産者責任が不十分となり、事業者による容器包装プラスチック削減の動きが進みにくいのが現状です。

廃棄物を大幅に削減するため、容リ法をリデュース・リユース促進法に改めることを国に求め、区には積極的なプラスチックごみゼロ政策を求めています。

そして私たちは、暮らしを見直し、プラスチックになるものは買わない、使わない、プラスチック削減に取り組む事業者を応援するなどの実践が大切です。

INFORMATION

千葉さきえを囲む生き活き集会

『子どもの権利を学ぶ』

講師：喜多明人さん

早稲田大学教授
子どもの権利条約ネットワーク代表

日時：2020年2月5日(水)
10:00~12:00

場所：総合区民センター 第4会議室(7F)
資料代：300円

19年度、江東ネットは「子どもの権利」をテーマに活動してきました。そこで、改めて「子どもの権利」を皆さんとともに学び合います。

主催・問合せ
江東・生活者ネットワーク

介護の日 フォーラム

介護保険実施20年、ますます使えないサービスに!?

高齢化などにより介護を必要とする人が増える一方、介護にまつわる課題は多様化しています。国は介護についての理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及びその家族等を支援するため11月11日を「介護の日」としています。

基調講演では服部万里子さん（日本ケアマネジメント学会理事）から、介護保険改定の論点・ポイントが話されました。

介護保険を利用する人たちにとって改定で一番の問題は「負担」。これまではなかったケアプラン作成を含むケアマネジメント費の有料化、介護保険サービスの利用者負担は原則2割、また要介護1・2の生活援助サービス（掃除・洗濯・調理など）とデイサービスの利用が、介護保険から除外され自治体に任されることなど。

訪問の生活援助サービスは、要介護1・2の5~6割が利用、通所サービス利用者の67%は要介護1・2で、

在宅を支えるには訪問介護と通所介護は必須サービス。介護サービスの削減により介護離職増加や介護虐待などが心配されます。

服部さんは、高齢化のピークを見据えて介護の社会化を後退させるような改定とならないように市民は声をあげようと呼びかけました。

19年12月、市民による署名活動などが実り、厚労省が社会保障審議会に示した改正案には、介護の日フォーラムで指摘された3点は盛り込まれず、先送りとなりました。今後の動向をしっかりと見据え、市民の意見や現場の声を届けていく必要があります。